

WELFARE INFORMATION GIFU



福祉だより

ぎふ



CONTENTS

2025

4

No.746



- 令和7年度 社会福祉法人岐阜県社会福祉協議会事業計画書 …… P2
- 令和7年度 資金収支予算 …………… P4
- 主事がゆく 第3回 地域へ拡がる想い …………… P5
- 令和6年度 岐阜DWAT「隊員交流会」および
「アドバンス研修・実地訓練」を開催！ …………… P6
- 寄付お礼 …………… P6
- お知らせ …………… P7
- 令和7年度 福祉施設・事業所職員向け研修の予定 …………… P8

令和7年度 社会福祉法人 岐阜県社会福祉協議会 事業計画書

事業概要

〔方針〕 ○第6次WINCプランに掲げる「誰もが(welcome)」、「支え合い(interaction)」、「つながり続ける(network)」、「地域共生社会(community)の実現」を目指して、市町村社協や民生委員・児童委員、社会福祉施設、NPOなど福祉分野はもちろんのこと、企業や関連団体との連携をより一層強化し、基本目標及びアクションプランに基づき各種事業を実施する。

重点事業

★：新規事業、◎拡充事業

基本目標 1 暮らしを支えよう

① 生活困窮者への自立支援

住民が抱える課題は複雑化・複合化しており、従来の属性ごとの支援体制では「制度の狭間」のニーズへの対応が困難になっている。また、人と人との関係性や「つながり」が希薄化する中、孤独・孤立の問題が一層深刻化している。

本人からの相談を待つだけでなく、積極的に生活困窮者の情報を把握することにより、早期かつ確実に必要な支援につなぐため、県内自立相談支援機関等との連携強化を図る。

〔事業内容〕

(1) 生活困窮者自立支援制度改正に伴う相談体制の強化

◎①自立相談支援機関等連携会議の開催

深刻な困窮状態にあり支援を必要とする世帯を早期に把握し相談支援につなげるため、県内の支援機関等が把握する社会資源やノウハウを共有することにより、制度改正に対応し緊密に連携を図ることを目的に連携会議を開催する。

②潜在化する生活困窮者に向けたアウトリーチの実施

特例貸付借受人（免除者及び償還困難）に対して、町村社協と連携しアンケートや電話調査によるプッシュ型の相談支援を継続し、現在の生活状況を把握し適切な支援につなげる。

(2) 子どもの居場所に対する支援

◎①子どもの居場所応援センターの運営

家庭の抱える課題が複雑・深刻化し、地域のつながりも希薄になる中で、子どもが安心して過ごせる居場所がなく、孤立してしまうケースも少なくない。子どもや子育て家庭等が孤独・孤立に陥らないよう、子どもの居場所を支援する。

- ・子どもの居場所や相談機関等関係機関の交流促進
- ・子どもの居場所に対する情報発信・相談支援

★②「福寿子ども基金」の設置

田口福寿会からの助成金をもとに、子どもの居場所の支援を目的とした「福寿子ども基金」を設置し、子どもの居場所を対象とした助成事業やフードバンク事業をととして居場所の活動継続を支援する。

② 生活福祉資金特例貸付借受人へのフォローアップ支援の充実・強化

コロナ特例貸付は、令和7年1月から総合支援資金の再貸付分の償還が始まり、全債権が償還開始となった。また、令和5年1月償還開始の緊急小口資金については、すでに2年間の償還期限を経過し「償還期限後」となっている。

償還免除や償還猶予となった世帯、償還が困難で滞納している世帯については、特に生活再建に向けた支援が必要であることから、市町村社協・自立相談支援機関と連携し、個々の状況に応じたフォローアップ支援を行う。

〔事業内容〕

◎ (1) SMS等を活用した生活状況の把握及び継続支援の実施

緊急小口資金等の借受世帯に対し、アンケート・SMSを活用して生活状況を把握し、必要な情報提供などの継続支援を行うとともに、適切な債権管理に努める。

〔コロナ特例貸付状況 (R7.1月末)〕

資金名	貸付件数 (A)	免除・償還完了 (B)	貸付中 (C=A-B)	未応答	償還困難
緊急小口	17,441	9,331	8,110	2,601	4,592
総合(初回)	8,012	3,402	4,610	1,186	2,163
総合(延長)	2,518	963	1,555	544	680
総合(再貸付)	4,505	1,382	3,123	—	—
合計	32,476	15,078 (46.4%)	17,398 (53.6%)	4,331 (13.3%)	7,435 (22.9%)

※償還困難：6回以上の滞納者

★(2) 福祉フォロークラウドシステムの導入

借受人の支援及び償還等の状況を市町村社協においても随時確認できるようにするため、福祉フォロークラウドシステムを導入し、債権管理及び事務作業の効率化を図るとともに、フォローアップ支援における情報共有・連携の強化を図る。

③ 被災者支援活動の体制整備

近年、地震や豪雨等による災害が全国各地で頻発するなか、能登半島地震の経験を踏まえ、国においては「事前防災の強化」を掲げ、「防災庁」創設に向けた準備、「災害救助法」及び「災害対策基本法」の改正が進められている。

南海トラフ地震など県内における大規模災害発生に備え、平時から行政や社協及び専門的な知識や技術を有するNPO等との三者連携を促進するとともに、県内における発災後の迅速な対応や応援体制の構築に向けて、本会及び県内市町村社協間の協力体制の強化を図る。

【事業内容】**(1) 三者連携による体制整備の促進**

岐阜県災害ボランティアコーディネーターを設置し、社協、行政、NPO等との三者連携の仕組みづくりを促進する。

★(2) 「被災地社協支援のあり方検討委員会」の設置

能登半島地震の経験をもとに、県内での大規模災害発生に備え、災害発生時における被災地社協の支援体制強化に向けた具体的方策を検討するための委員会を立ち上げ、県内社協による協力体制の構築や人材育成に向けた取り組みを検討する。

基本目標 2 ふれあいを支えよう**① 地域における支え合い活動の推進**

急速な人口減少、少子高齢化が進行するなか、単身世帯や認知症高齢者の増加、孤独・孤立など住民の地域生活課題が一層多様化し、社会に大きな影響を及ぼしている。市町村社協と連携し、地域住民が主体となり、問題の早期発見や課題の共有化、見守り・助け合いや交流が展開できるよう地域での支え合い活動を促進する。

【事業内容】**◎(1) 市町村社協巡回訪問の実施**

市町村社協を巡回訪問し、各種事業等のヒアリングを行い現状調査・課題解決に努め、実態に即した個別支援を強化する。

★(2) 社協ソーシャルワーカー「スキルアップセミナー」「テーマ別検討会」

社協らしい相談援助技術を習得するとともに、地域課題の解決に向けた手法を具体的に検討し、今後の地域での実践に活かすことを目的に市町村社協職員によるテーマ別検討会を開催する。

〈検討テーマ〉・拠点（集いの場）づくり ・移動支援 ・見守り支援

(3) 小地域福祉活動サポート支援事業の実施

見守り活動や助け合い活動など小地域福祉活動に取り組む市町村社協に対して、その実践づくりを個別支援する。

ex. 先進的な事業実施団体との情報交換会

住民を対象とした講座・サロン等への活動実践者の派遣

基本目標 3 働く人を支えよう**① 福祉・介護人材の確保**

2025年が到来し、生産年齢人口の減少により全産業での人材確保の競争が激化し、福祉・介護分野では慢性的な人材不足が深刻化している。現在および将来の福祉人材の確保に向けて、出張相談・就職フェアを実施するとともに、SNSの活用などにより幅広く福祉の仕事の意義や魅力を発信する。

【事業内容】**◎(1) 福祉のお仕事フェアシリーズの開催**

福祉の仕事に就きたい人や関心のある人を対象に、求人事業所との面談の機会の提供や就職相談・求職登録などを行う「福祉のお仕事フェア」を各圏域で開催する。

・地元専門高校等との連携、進路指導教諭等への理解促進

・地元行政等主催の一般企業展との連携

★(2) 「福祉・介護の仕事求人事業所セミナー」の開催

専門的な知識や資格を必要としない周辺業務を担う人材として、地域の元気な高齢者や主婦、学生など多様な人材の活躍が期待されている。福祉人材のすそ野の拡大につながる可能性が広がることから、「介護助手」の導入について事業所の理解促進を図るためセミナーを開催する。

◎(3) ポータルサイトやSNSを活用した福祉の仕事の魅力発信

福祉の仕事のやりがいや魅力を発信するため、県内の福祉現場で活躍する「ぎふ福祉の魅力知らせ隊（福祉従事者）」や福祉系学生等による座談会を開催し、その様子を福祉の仕事ガイドブック、ポータルサイト内WebマガジンやSNS等の多様な媒体を活用し掲載する。

座談会のインタビュアーには介護系インフルエンサーを起用し、福祉の仕事に関心のない層に対しても幅広く情報発信する。

◎(4) 福祉人材の定着・育成に向けた研修の充実

福祉人材の定着・育成に向けて、事業所のニーズに応じた研修を実施する。

- ・福祉施設職員のための対人援助技術研修
- ・外国人のためのわかりやすい介護技術研修
- ・身近なITを最大限活用福祉業務効率化研修

② 岐阜県セルフ支援センター事業の実施

オンラインショップ「岐阜福祉の杜」の普及促進や、各種事業の実施をととして、障がい者就労支援事業所の工賃向上に向けた取組みを支援する。

【事業内容】

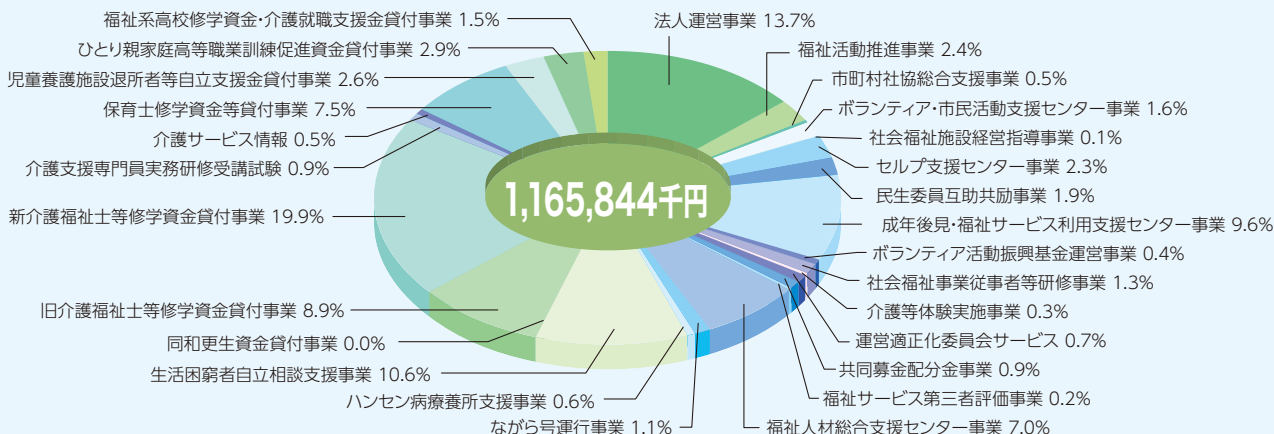
(1) オンラインショップ「岐阜福祉の杜オンライン」の充実

「岐阜福祉の杜オンライン」において、障がい者就労支援事業所紹介、商品販売や業務委託等の情報提供を行う。また、オリジナル商品や6次産業化商品など新たな商品開発に取り組む際に必要な資材・機器の購入経費等の一部を助成する。

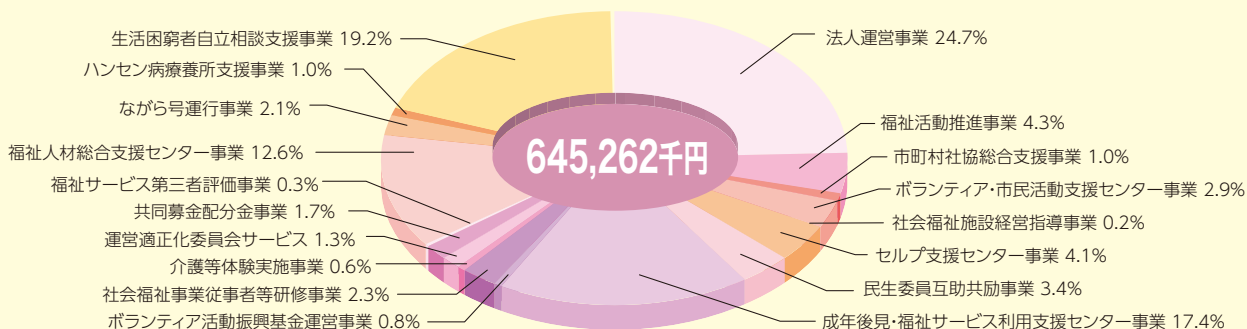
★(2) プロに学ぶ商品開発レッスンの実施

製菓（クッキー・パウンドケーキ等）・製パンのポイントやコツを専門家が解説する動画をオンデマンド配信し、商品開発や改良に向けた取組みを支援する。

令和7年度 一般会計資金収支予算内訳(事業活動支出)



令和7年度 社会福祉事業資金収支予算内訳(事業活動支出)



※四捨五入しているため、合計が100になりません。

主事がゆく

第3回

地域へ拡がる想い

10年の歩みから知る

“活動の継続性”

岐阜県内では、243団体(県子ども家庭課「子どもの居場所一覧」)が子どもの居場所活動を実施されています。団体数は、令和2年の143団体から倍近く増えており、子どもの居場所活動に対する関心および期待値が高まっています。しかし、活動を続けていくためには、スタッフや資金面の確保、効果的な広報活動などの課題が見えてきます。

今回は、平成27年から様々な困難を抱える子どもたちへ学習支援や居場所の提供に取り組み、その活動が今年度で10年目を迎える大垣市「あしたの支援室」の伊藤桂子さんにお話を伺いました。

団体設立から現在までの活動の変化はありましたか？

コロナ禍での活動スタイルの変化と対応です。あしたの支援室では、活動日によって昼食を提供しています。当初はバイキング形式で実施していましたが、コロナ禍からはお弁当に切り替えて実施しています。お弁当に切り替えたことで、個配も含めた定期的な見守りができるようになりました。

活動を長く続けてこられた理由について教えてください。

大きく三つあげられます。①子どもたちを通じたPR、②活動を支えるサポーターの存在、③経済的基盤の整備です。

【①子どもたちを通じたPR】

あしたの支援室では、年に一度学校へチラシを配布していますが、大々的な広報は実施していません。

現在も40人の子どもたちが利用してくれているのは、活動に参加する子どもたちが同じ悩みを抱えた友達を連れてきてくれたり、親御さんの間で活動が広まったりと、地域での関わりの中で広まってきたように思います。利用にあたっては、居住地を限定せず受け入れています。

【②活動を支えるサポーターの存在】

現在は約25名のスタッフがサポーターとして活動に携わってくれています。

す。年齢層も20代から80代と幅広く、大学生や会社員、元公務員、地域の方々で子どもたちに向き合っています。スタッフ一人ひとりが子どもたちに関わり一緒に成長を見守ってくれています。

【③経済的基盤の整備】

あしたの支援室の活動を知っていただいた企業や地域のサポーターから、寄付金や食料、教材など様々な寄付をいただいて活動を行っています。これにより、学習支援スタッフへの交通費の支払いが可能となり、スタッフの安定した確保につながっています。



▲本棚には、寄付でいただいた教科書や参考書等の教材がたくさん並んでいます

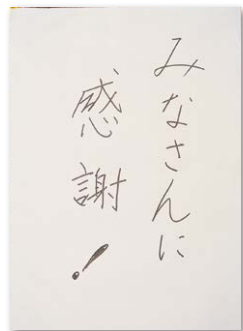
活動のなかで大切にしていることはありますか？

スタッフには「得意なこと」で関わってもらうことを大切にしています。学習面だけでなく、小学生との遊びや調理、絵本の読み聞かせなどで子どもたちに関わってもらっています。自分

が得意な分野で楽しみながら、子どもたちと関わることにやりがいを持っていただいているスタッフの皆さんのお陰で、長く活動を続けてこられたと思っています。

新たに活動を始められるみなさんへメッセージをお願いします。

子どもたちのために活動を始めるにあたって、「こんな活動をしたい」、「こんな場を作りたい」など様々な願いがあるとあります。そんな願いに共感してくれる人は必ず周りにいます。活動を重ねながら、子どもたちの成長を見守ることができ、「この場を作ったよかった」、「できるだけ続けたい」と思えます。そんな気持ちをみなさんにも感じてもらえたら幸いです。



▲伊藤さんより直筆のメッセージ
取材中もたくさんの感謝を述べられていました

取材を終えて

子どもたちの居場所として活動を継続してこられた想いに触れる機会となり、地域の活動が果たす大きな役割を感じることとなりました。今後は、地域の活動への視野を広げ、引き続き県内での素敵な取り組みの情報発信に努めてまいります。

(取材担当…飯田・渡邊)



▲活動場所である大垣市綾野公民館公園が隣接しており、子どもたちが自由にのびのびと過ごせる環境です

令和6年度 岐阜DWAT「隊員交流会」および「アドバンス研修・実地訓練」を開催!

3月11日(火)、県福祉・農業会館にて、令和6年度 岐阜DWAT「隊員交流会」および「アドバンス研修・実地訓練」を開催し、県内各地より約20名の隊員にご参加いただきました。

第1部 隊員交流会

災害時に備えた隊員同士の関係づくりを目的に交流会を開催しました。令和6年能登半島地震における岐阜DWAT派遣隊員を代表し、岐阜県社会福祉士会 松本 陽介氏、橋本 英樹氏に支援活動について報告いただき、4つのグループに分かれて座談会を行うことで、派遣に対する不安や疑問点等を共有しました。



第2部 アドバンス研修

清流の国ぎふ女性防災士会 伊藤 三枝子会長を講師として、支援活動をする上で大切となる視点や「アサーティブコミュニケーション」についてお話しいただきました。被災者とコミュニケーションをする上での留意点について、具体的なイメージを持ちながらグループで話し合いました。



第3部 実地訓練

会場内に、避難所を想定した仮設トイレと段ボールベッドを設置し、限られた物資の中での環境改善について考えました。隊員それぞれが持つ専門性を活かしながら意見を出し合い、講師の伊藤会長からは、「被災者がより良い生活を送れるように、引き出しを沢山持っていてほしい」と助言がありました。



東日本大震災発生時刻(14時46分)には、参加者で黙とうを捧げました。参加隊員からは、「派遣前に隊員同士で顔を合わせていると安心感がある」「今回の研修で新しい視点を取り入れることが出来た」「オンラインでは出来ない学びが多くあった」等の感想がありました。



[岐阜DWATについて詳しくはこちら](#)



ありがとうございました!

岐阜ヤクルト販売株式会社様より「地域福祉貢献活動」寄付金を贈呈

去る3月4日、岐阜県福祉・農業会館にて「地域福祉貢献活動」寄付金の贈呈式が行われ、岐阜ヤクルト販売株式会社(武藤大介代表取締役社長)様より、本会を通じ揖斐川町社会福祉協議会へ寄付金52万円が贈呈されました。

同社では、昭和52年よりヤクルト商品の売上金の一部を社会福祉事業へ寄付する「地域福祉貢献活動」を行っており、平成10年度から県内の市町村社会福祉協議会が福祉巡回車両を購入するための費用として寄付をいただいております。



▲写真左から、揖斐川町社会福祉協議会 丸山 周治会長、岐阜ヤクルト販売株式会社 武藤 大介代表取締役社長、ヤクルトレディ 野原 悦子氏、揖斐センター担当 加藤 直子氏 = 岐阜県福祉・農業会館

退職・新任・異動等のお知らせ

○令和7年3月31日付

退職

総務企画部主事 渡邊 真里
生活支援部 自立相談支援員 伊藤 智子
生活支援部 自立相談支援員 中島 美里
生活支援部 自立相談支援員 浅野美津子
生活支援部 自立相談支援員 渡邊美恵子
施設人材部 キャリア支援専門員 上野 智弘
施設人材部 キャリア支援専門員 山崎 幸輝

○令和7年4月1日付

新任

総務企画部主事 高慶 美咲
生活支援部 自立相談支援員 赤松 倫子
生活支援部 自立相談支援員 上野 美香
施設人材部 キャリア支援専門員 原 千秋
施設人材部 キャリア支援専門員 田中 美雪
生活支援部 嘱託職員 今井 里絵
生活支援部長 長屋 満紀
施設人材部長 渡辺 顕直
総務企画部課長 土岐 篤芳
施設人材部主査 野村 真実
総務企画部主任 栗本 悠子

異動・昇任等

(役職定年)

施設人材部施設

・人材対策監

水野 有二

運営適正化委員会事務局長

兼生活支援部課長補佐

森部 辰生

(定年による再雇用)

生活支援部

自立相談支援員

大野 友之

総務企画部主任

廣瀬 恵理

総務企画部主任

飯田 匡蔵

施設人材部主任

安田 太一

施設人材部主任

柴田なつ恵

施設人材部主任

濱野由光加

生活支援部主事

小寺 萌

生活支援部主事

山田 麻央

生活支援部

主任相談支援員

生活支援部

大野 友美

生活支援部

自立相談支援員

生活支援部

木村 千尋

令和7年度

リフトバス「ながら号」利用料金のお知らせ

リフトバス「ながら号」の利用料金は、下記のとおりとなりましたのでお知らせします。(※昨年度から変更となります。)

料金算出方法 $= (① + ②) \times 1.1 (\text{消費税}) - ③$ ※別途経費負担有り(駐車料金、有料道路料金等)

①時間料金

利用時間 1時間につき 7,400円(税別)

※最低運行時間は5時間です。5時間未満は5時間として算出します。

深夜早朝料金(22時から翌朝5時までの間に、点呼点検時間・利用時間(回送時間を含む)が含まれた場合)

利用時間 1時間につき 8,880円(税別)

※利用時間は、バスが出庫から帰庫までの時間に、出庫点呼・帰庫点呼の各1時間ずつ合計2時間を加えた時間とし、回送時間を含みます。

※利用時間が1時間に満たない場合があるときは、30分未満は切り捨て、30分以上は1時間に切り上げます。

②距離料金

走行距離 1キロにつき 150円(税別)

※走行距離は、バスが車庫を出発してから車庫へ到着するまでの距離とし、回送距離を含みます。

※総距離10キロ未満の端数は、10キロに切り上げます。

③県負担額

32,100円(税込)

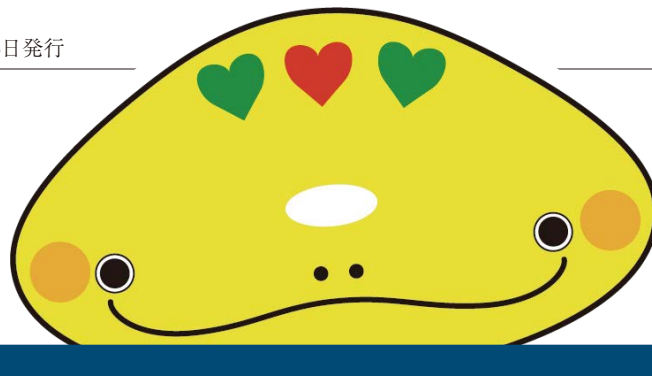
【利用料金計算の例】 利用時間10時間・走行距離100kmの場合

(7,400円 [①時間料金] × 10時間 + 150円 [②距離料金] × 100km) × 1.1(消費税) - 32,100円 [③県負担額] = 65,800円(税込)

○最終目的地及び経由地は、県内もしくは岐阜県庁からの片道所要時間が概ね2時間以内の利用となりますので、ご注意ください。

○令和7年度の発着地は、「岐阜市鶴田町」です。

※詳細につきましてはホームページ(<https://www.winc.or.jp/service/bus/>)にてご確認ください。



壁にはってにん!
研修に来てにん!

令和7年度 福祉施設・事業所職員向け研修の予定

福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程

No.	コース名	開催日	会場	申込期間
1	初任者コース Zoom受講	7月15日(火)・16日(水)	完全オンライン	5月1日～5月31日
2	初任者コース 会場受講	7月23日(水)・24日(木)	不二羽島文化センター	5月1日～5月31日
3	中堅職員コース Zoom受講	7月29日(火)・30日(水)	完全オンライン	5月1日～5月31日
4	中堅職員コース 会場受講	8月6日(水)・7日(木)	大垣市情報工房	5月1日～5月31日
5	チームリーダーコース Zoom受講	8月21日(木)・22日(金)	完全オンライン	6月1日～6月30日
6	チームリーダーコース 会場受講	9月4日(木)・5日(金)	不二羽島文化センター	6月1日～6月30日
7	管理職員コース 会場受講	9月18日(木)・19日(金)	不二羽島文化センター	7月1日～7月31日

課題別研修

No.	研修名	開催日	会場	申込期間
8	すぐに身に付く 介護職員記録研修	6月2日(月)	テクノプラザ	4月15日～5月14日
9	災害時に役立つ介護技術研修	6月9日(月)	可児市福祉センター	4月15日～5月14日
10	失敗しない 福祉職員マナー研修	6月16日(月)	テクノプラザ	4月15日～5月14日
11	虐待にならない スピーチロック回避研修 会場受講	6月26日(木)	可児市福祉センター	4月15日～5月14日
12	知って助かる リスクマネジメント研修	7月4日(金)	不二羽島文化センター	5月1日～5月31日
13	職員間のよい人間関係の築き方研修	7月14日(月)	完全オンライン	5月1日～5月31日
14	虐待にならない スピーチロック回避研修 Zoom受講	8月29日(金)	完全オンライン	6月1日～6月30日
15	学んで実践 クレーム対応研修	9月1日(月)～10月15日(水)	期間限定動画視聴	7月1日～7月31日
16	介護職が知っておきたい 医学知識基礎講座①(認知、感覚、運動等)	9月12日(金)	不二羽島文化センター	7月1日～7月31日
17	みんながいそいそ 福祉の職場改善研修	9月24日(水)	岐阜県福祉・農業会館	7月1日～7月31日
18	外国人のための わかりやすい介護技術研修 New!	9月29日(月)	岐阜県福祉・農業会館	8月1日～8月31日
19	心を整える セルフケア研修	10月1日(水)	完全オンライン	8月1日～8月31日
20	介護職が知っておきたい 医学知識基礎講座②(循環、呼吸、消化等)	10月10日(金)	大垣市情報工房	8月1日～8月31日
21	自分を守る 福祉現場のハラスメント対策研修 Zoom受講	10月23日(木)	完全オンライン	8月1日～8月31日
22	ワンチームで ターミナルケア研修	11月6日(木)	ワークプラザ岐阜	9月1日～9月30日
23	福祉施設職員のための 対人援助技術研修 New!	11月14日(金)	不二羽島文化センター	9月1日～9月30日
24	自分を守る 福祉現場のハラスメント対策研修 会場受講	11月20日(木)	大垣市情報工房	9月1日～9月30日
25	身近なITを最大限活用 福祉業務効率化研修 New!	11月28日(金)	完全オンライン	9月1日～9月30日
26	ともに語り合って支える ナラティブアプローチ研修	12月12日(金)	テクノプラザ	10月1日～10月31日

研修募集開始月(上記研修No.を参照)

4月 募集研修	5月 募集研修	6月 募集研修	7月 募集研修	8月 募集研修	9月 募集研修	10月 募集研修
No.8・No.9 No.10・No.11	No.1・No.2 No.3・No.4 No.12・No.13	No.5・No.6 No.14	No.7・No.15 No.16・No.17	No.18・No.19 No.20・No.21	No.22・No.23 No.24・No.25	No.26

受講申込は、
『研修WINCシステム』
をご利用ください。

岐阜県社協 研修 Q 検索



研修受講料助成

介護職員資質向上支援事業

助成率1/2

1研修につき1事業所あたり介護職員、最大2人まで利用可。但し、予算が無くなった時点で終了とします。

介護福祉士等届出者研修助成事業

助成率2/3(初回)・1/2(2回目以降)

事前に介護福祉士等届出制度への届出が必要。但し、予算が無くなった時点で終了とします。

研修受講料助成対象研修については各開催要綱に掲載します。ホームページ等でご確認下さい。

問合先 ～県内の社会福祉事業所の人材確保や育成をお手伝いします～

社会福祉法人 岐阜県社会福祉協議会 岐阜県福祉人材総合支援センター



岐阜県
「社会福祉人材センター」
ともに

岐阜市下奈良2丁目2番1号 岐阜県福祉・農業会館3階 TEL 058-278-1823 FAX 058-276-2571

めざせ! 福祉のお仕事

Q 検索

<https://www.fukushijinza.jp>



*本誌に対してのご意見、ご要望等ございましたら、下記までお寄せください。

発行所 社会福祉法人 岐阜県社会福祉協議会 〒500-8385 岐阜県岐阜市下奈良2-2-1

TEL(058)201-1545 FAX(058)275-4858 ホームページアドレス <https://www.winc.or.jp/> 購読料30円は会費に含む 毎月1回・15日発行